



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 テクマトリックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 由利 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 森脇 喜生

TEL 03-5792-8601

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	12,187	0.6	610	△29.9	622	△28.8	474	2.6
25年3月期第3四半期	12,111	11.0	871	54.7	873	39.1	463	90.1

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 557百万円 (15.2%) 25年3月期第3四半期 484百万円 (70.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	39.77	39.52
25年3月期第3四半期	38.35	—

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	11,764	6,009	49.9
25年3月期	12,212	5,954	44.9

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 5,874百万円 25年3月期 5,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年4月1日を効力発生日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	4.6	1,150	△3.7	1,150	△1.9	690	9.7	57.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、最近の業績と今後の業績見通しを鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を重ねた結果、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを第1四半期連結会計期間において行ないました。その結果、繰延税金資産を追加計上したことにより、第1四半期連結会計期間の四半期純利益が当初計画を上回りました。これに伴い、平成25年7月31日に平成26年3月期の業績予想(第2四半期累計、並びに通期)の修正を行っております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社― （社名） 、 除外 ―社― （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
 - ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	12,379,600 株	25年3月期	12,379,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	424,600 株	25年3月期	478,200 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	11,941,175 株	25年3月期3Q	12,074,290 株

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（株式分割について）

当社は、平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 8
3. 四半期連結財務諸表	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
（継続企業の前提に関する注記）	P. 13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 13
（セグメント情報等）	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の財政の崖問題、欧州危機の継続、新興国の経済減速懸念、近隣諸国との軍事的緊張等の問題による景気下振れ懸念が継続しており、外部環境は依然として不透明なままで、本格的に回復する状況には至りませんでした。一方、国内経済は、平成24年12月に発足した新政権の大胆な金融政策、機動的な財政政策により、円安・株高・物価上昇が進み、景気回復への期待から個人消費も持ち直す等その効果が徐々に現れてきています。為替水準も円安トレンドが継続し、一部の輸出依存度の高い製造業では決算が好転し、やや明るい兆しが見え始めております。一方で、経済成長を軌道に乗せるためには、経済政策の三本目の矢である民間投資を喚起する成長戦略が重要となりますが、その道筋はまだ不透明であり、実体経済の回復については実感が乏しく、企業の設備投資は海外での投資が優先される傾向も見られ、国内に対する設備投資の姿勢はまだ慎重な状況が続いています。リーマン・ショック以降、企業におけるIT投資は、東日本大震災後の特需を除けば、長期に亘り先送り状態が続いています。国際競争力強化の観点から、積極的なIT投資の必要性は認識されているものの、外部環境との兼ね合いから、本格的なIT投資の回復に至っていないのが現状です。

また、リーマン・ショックが引き起こした景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めた事に加え、東日本大震災が企業による設備の「所有」のリスクを顕在化させたため、企業のIT投資の方向性は、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス^{※1}化の進行、クラウド^{※2}サービスの利用拡大が続いています。

このような環境下、当社グループでは、

■クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進

- ・クラウドサービス（SaaS^{※3}）事業の主体的運営
- ・クラウドサービスを可能にする技術の発掘と提供

■セキュリティ&セイフティの追及

- ・ネットワーク・セキュリティソリューションの提供
- ・ソフトウェアの機能安全（セイフティ）及び、ソフトウェア品質向上ソリューションの提供

を事業戦略に掲げ以下の取り組みを行いました。

- ① 積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。インターネットサービス分野では、第1四半期連結会計期間において、カナダFinancial CAD（フィナンシャルキャド）社製金融商品評価・分析ツールの新バージョンの販売を開始しました。また、ビッグデータ^{※4}時代に適したBI（ビジネス・インテリジェンス）^{※5}ソリューションの提供を開始しました。更に、大規模EC^{※6}事業者向けバックオフィス^{※7}システム構築ソリューション「楽楽ECインテグレーションサービス」の提供を開始しました。第2四半期連結会計期間においては、ビッグデータ分析支援サービス（BI導入支援サービス）の提供を開始しました。ソフトウェア品質保証分野では、第2四半期連結会計期間において、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で世界初のシステムテスト向けのテスト設計技法に関する研究を開始し、1年後の実用化を目指しています。情報基盤事業では、第2四半期連結会計期間において、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社が、ネットワーク仮想化技術の普及促進を目的に、自社開発のSDN^{※8}ネットワーク構築ソフトウェアの無償提供を開始しました。また、当第3四半期連結会計期間において、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社が、クラウド対応の次世代ネットワーク機器ベンダー「Pica8」（ピカエイト）と国内総代理店契約を締結しました。
- ② 保守、運用・監視サービスの受注に加えて、CRM分野や医療分野、インターネットサービス分野におけるクラウドサービス（SaaS）や、合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型^{※9}収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。特に、医療分野においては、従来のオンプレミス型^{※10}の販売形態から、医療情報クラウドサービス「NOBORI」（ノボリ）へと、クラウド型ビジネスモデルへの加速度的な転換を推進しています。
- ③ クラウドサービス（SaaS）、仮想化^{※11}ソリューション等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション^{※12}も推進しました。
- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、並びに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守、運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。
- ⑤ スマートフォン^{※13}等新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業等に取り組みました。
- ⑥ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。第1四半期連結会計期間において、マレーシアのAnise Asia Cloud（アナイス アジア クラウド）と、コンタクトセンターCRMのクラウドサービスである「FastCloud」（ファストクラウド）をASEAN地域で提供するための業務提携を行いました。これらの海外展開に向けた活動が評価され、第2四半期連結会計期間において、コンタクトセンターCRMのクラウドサービス「FastCloud」が特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム（ASPIC）の「第7回ASP・SaaS・クラウドアワード2013」にて「海外展開賞」を受賞しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、121億87百万円と前年同四半期に比べ76百万円（0.6%）の増加となり、過去最高の売上高となりました。売上総利益は41億65百万円と前年同四半期に比べ51百万円（1.2%）の減少となりました。販売費及び一般管理費は、人件費等の増加のため、35億54百万円と前年同四半期に比べ2億9百万円（6.3%）の増加となりました。この結果、営業利益は6億10百万円と前年同四半期に比べ2億60百万円（29.9%）の減少となりました。クラウドサービス等のストック型ビジネスの戦略的拡大は予定通りに進捗しております。

この結果、経常利益は6億22百万円と前年同四半期に比べ2億51百万円（28.8%）の減少となりました。

以上により、税金等調整前四半期純利益は6億19百万円と前年同四半期に比べ2億50百万円（28.8%）の減少となりましたが、最近の業績と今後の業績見通しを鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を重ねた結果、将来にわたり課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを第1四半期連結会計期間において行い、繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額△1億65百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は4億74百万円と前年同四半期に比べ11百万円（2.6%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

主力の負荷分散^{※14}装置の販売は堅調に推移しました。大手企業や政府機関へのサイバー攻撃^{※15}の脅威が拡大したことにより次世代ファイアウォール^{※16}、スパム対策アプライアンス^{※17}の販売は順調でした。また、クラスターストレージ^{※18}の販売も順調に推移しました。しかし、個人認証システム^{※19}、Webサイト脆弱性監査ツール^{※20}、統合ログ管理アプライアンス^{※21}等は、対象市場の成熟度が進行したことや、製品の世代交代時期に差し掛かったこと等から、販売がやや停滞しました。クロス・ヘッド株式会社では、保守、運用・監視サービスの引き合いは堅調であるものの、技術要員の確保に苦戦し、営業的な機会損失が一部発生しています。沖縄クロス・ヘッド株式会社では、沖縄という地域特性を活かしたシステム事業の拡大、地方公共団体向け基盤整備事業の売上等により売上高が増加しましたが、利益率が低下したため、損益面ではやや苦戦しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器製品の販売に注力しており、セキュリティ関連製品の販売も堅調でした。

以上により、同事業の売上高は79億77百万円と前年同四半期に比べ2億24百万円（2.9%）の増加、営業利益は5億78百万円と前年同四半期に比べ1億67百万円（22.5%）の減少となりました。

② アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、EC関連やスマートフォン関連の開発案件等、既存顧客を中心に受託開発案件の受注が好調でした。また、金融機関向けのリスク管理システム等、金融分野における受託開発案件の受注も前年度より大幅に回復しました。株式会社カサレアルでは、教育事業及び既存顧客からの継続的な受託開発が好調でした。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業を中心に組込みソフトウェア^{※22}に関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりは継続しています。円高の是正による製造業の復調と金融機関での需要増を背景に、テストツールを中心に受注は堅調でした。

医療分野では、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の引合いが好調で、受注実績を順調に伸ばしております。しかしながら、当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上（経過処理）するため、短期的には売上が減少しますが、業績は概ね計画通りに推移しています。この傾向は当面継続しますが、契約施設数を拡大させ、ストック型ビジネスを飛躍的に拡大するための戦略的な投資と考えております。合同会社医知悟は、クラウドサービスの需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額共に順調に増加し、売上・利益ともに計画値を上回りました。

CRM分野では、大手システム・インテグレーターとの業務提携による案件数の増加、クラウド需要の拡大により、順調に受注を伸ばしております。

以上により、同事業の売上高は42億10百万円と前年同四半期に比べ1億47百万円（3.4%）の減少、営業利益は32百万円と前年同四半期に比べ93百万円（74.3%）の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から8億14百万円（8.9%）減少し、83億54百万円となりました。受取手形及び売掛金が5億68百万円減少したことが主な要因であります。また、クロス・ヘッド株式会社の株式の追加取得を行った為、現預金が3億83百万円減少する一方、のれんが88百万円増加しました。固定資産の残高は、前年度末から3億66百万円（12.0%）増加し、34億9百万円となりました。投資その他の資産が3億34百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から4億48百万円（3.7%）減少し、117億64百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から5億74百万円（10.4%）減少し、49億66百万円となりました。買掛金が3億18百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から71百万円（10.0%）増加し、7億88百万円となりました。退職給付引当金の増加59百万円が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から5億2百万円（8.0%）減少し、57億54百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から54百万円（0.9%）増加し、60億9百万円となりました。利益剰余金の増加3億26百万円が主な要因であります。これにより自己資本比率は前年度末の44.9%から49.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成25年7月31日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	オフバランス	貸借対照表（バランスシート）には記載されない項目のこと。
※2	クラウド	クラウド（雲）はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。
※3	SaaS	ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。
※4	ビッグデータ	企業やインターネット上で毎日蓄積される取引情報、ロコミ情報、掲示板の発言等、事業に役立つ知見を導き出すための膨大なデータのこと。
※5	BI（ビジネス・インテリジェンス）	蓄積された企業内の膨大なデータ（ビッグデータ）を、分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法。
※6	EC	インターネット上で電子商取引を行うこと。
※7	バックオフィス	配送手配、請求処理、会計処理等の事務手続きのこと。
※8	SDN	コンピュータネットワークの定義、運用、変更、適用開始等をソフトウェアによって柔軟に管理するための設計思想。Software Defined Networkingの略。
※9	ストック型	保守、運用・監視サービスやクラウドサービス（SaaS）等、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。
※10	オンプレミス型	ユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理するシステムの利用形態。クラウド型の反意語として使われる。
※11	仮想化	コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのものを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。
※12	インテグレーション	コンピュータシステムの導入に際し、業務上の問題点の洗い出し等の業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。
※13	スマートフォン	携帯情報端末（PDA）機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できる等、パソコンに準ずる機能を持つ。
※14	負荷分散	Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス（負荷）を適切にサーバに振り分ける（分散）こと。
※15	サイバー攻撃	インターネットを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正侵入し、データの取得や破壊、改ざん等を行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせたりすること。
※16	次世代ファイアウォール	従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。
※17	スパム対策アプリケーション	メール受信者の意向を無視して、一方的に送りつけられるスパムメール（迷惑メール）を防止するための専用ネットワーク機器。
※18	クラスターストレージ	コンピュータ処理に使うプログラムやデータを記憶する装置を複数集積し、単一の構成要素として統合したもの。外部記憶装置の種類の一つ。
※19	個人認証システム	インターネット上のサービスを利用する際に、他人によるなりすましを防止するため、固定パスワードではなく、定期的に自動変更されるパスワードや電子証明書を利用することにより個人を特定する技術。
※20	Webサイト脆弱性監査ツール	悪意のある攻撃（改ざん・データの抜き取り等）を受ける可能性のあるWebサイト上のセキュリティの脆弱性を検査するための製品。
※21	統合ログ管理アプリケーション	社内のコンピュータシステム、ネットワーク機器、アプリケーション等から出力されるログ（操作や通信の記録）を統合管理することにより、機密情報の漏えいが万が一あった場合の追跡を可能にしたりする機器。
※22	組み込みソフトウェア	携帯電話や家電、自動車等の製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,633,556	3,250,443
受取手形及び売掛金	3,077,527	2,508,870
たな卸資産	305,828	405,222
前払保守料	1,671,076	1,802,750
その他	501,097	407,255
貸倒引当金	△19,618	△19,988
流動資産合計	9,169,467	8,354,553
固定資産		
有形固定資産	457,677	405,090
無形固定資産		
のれん	590,655	678,939
その他	759,078	755,912
無形固定資産合計	1,349,734	1,434,852
投資その他の資産	1,235,455	1,569,519
固定資産合計	3,042,867	3,409,462
資産合計	12,212,334	11,764,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	885,032	566,281
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	334,312	22,683
前受保守料	2,659,964	3,006,364
賞与引当金	376,950	144,108
工事損失引当金	79	1,858
その他	934,577	875,213
流動負債合計	5,540,916	4,966,510
固定負債		
長期借入金	19,710	990
退職給付引当金	568,313	628,006
役員退職慰労引当金	85,249	86,601
その他	43,199	72,648
固定負債合計	716,471	788,247
負債合計	6,257,388	5,754,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,408,420	1,414,370
利益剰余金	2,897,189	3,223,346
自己株式	△138,078	△122,588
株主資本合計	5,465,651	5,813,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,137	61,528
その他の包括利益累計額合計	12,137	61,528
新株予約権	5,687	—
少数株主持分	471,468	134,481
純資産合計	5,954,946	6,009,258
負債純資産合計	12,212,334	11,764,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	12,111,415	12,187,999
売上原価	7,894,839	8,022,919
売上総利益	4,216,575	4,165,079
販売費及び一般管理費	3,344,906	3,554,172
営業利益	871,669	610,906
営業外収益		
受取利息	885	622
受取配当金	1,151	1,140
為替差益	—	4,447
助成金収入	9,916	—
貸倒引当金戻入額	—	4,116
その他	4,070	5,539
営業外収益合計	16,023	15,865
営業外費用		
支払利息	5,464	3,748
為替差損	5,546	—
その他	2,758	1,021
営業外費用合計	13,769	4,769
経常利益	873,922	622,002
特別利益		
新株予約権戻入益	6,102	5,687
負ののれん発生益	—	399
特別利益合計	6,102	6,087
特別損失		
投資有価証券評価損	10,019	—
事務所移転費用	—	8,444
その他	237	568
特別損失合計	10,257	9,013
税金等調整前四半期純利益	869,767	619,077
法人税、住民税及び事業税	210,199	133,284
法人税等調整額	160,070	△20,424
法人税等合計	370,269	112,859
少数株主損益調整前四半期純利益	499,497	506,217
少数株主利益	36,460	31,293
四半期純利益	463,037	474,924

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	499,497	506,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,119	51,727
その他の包括利益合計	△15,119	51,727
四半期包括利益	484,378	557,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,917	524,315
少数株主に係る四半期包括利益	36,460	33,629

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,753,494	4,357,921	12,111,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,828	9,791	47,619
計	7,791,322	4,367,712	12,159,035
セグメント利益	746,291	125,377	871,669

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,977,678	4,210,320	12,187,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,209	10,801	53,010
計	8,019,888	4,221,121	12,241,009
セグメント利益	578,690	32,216	610,906

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報基盤事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社及び沖縄クロス・ヘッド株式会社の株式を追加取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては180,451千円であります。